

2013年 岡山市議会 9月議会

日本共産党 河田正一 質問原稿

1.高谷市政の総括

日本共産党岡山市議団は、毎年市長に対し予算編成要求書を出しています。その冒頭の重点課題に沿って総括し、市長の提案説明に沿って質問します。

- ①平和憲法の理念を市政に生かすという点では、岡山空襲資料室の設置やこの度の「日本非核自治体協議会」参加表明は市民の願いにかなったと評価をします。
- ②原発、TPP、米軍の低空飛行などの全国民にとって重要な課題には、国の専管事項だと口をつむりました。介護保険など住民の負担増になったことにも、国の政策だと、唯々諾々と受け入れました。また、地方交付税をテコにした地方公務員給与削減は、これに屈して削減を進めようとしています。これらは、いずれも国の悪政から市民の暮らしを守るという自治体の責務を放棄するもので、政令市になっても国に対してモノ言う姿勢とは程遠いやり方です。

③国保会計への政策繰り入れで、国保料値上げを6年間しないできたことは評価できます。

④保育園の入園希望に見合う規模で、拡充することはできていません。

学童保育も需要に追いついておらず、運営委員会方式が行き詰っているにもかかわらず、改善しようとしていません。

教育の分野では、大規模校分割など、より切実な課題は棚上げし、小規模校の統廃合や小中一貫校、学校給食民営化などの経費削減策を進めた。

子どもたちの自主性を尊重し健やかな成長を支える教育を進めるための教員を増員することを十分行っていない。スクールソーシャルワーカーの配置が、いじめ、不登校対策ひいては低学力児童の底上げを図る上で大きな効果があるとされていますが、県下で、岡山市だけが実現していません。

⑤人件費削減を追求するあまり、安定雇用のルールを破壊する、職員の非正規化で官制ワーキングプアを市役所が率先して行ってきました。

中小企業振興条例の見直しの必要は認めながら、実現できていません。

住宅リフォーム助成制度を実施したが、検証もなくわずか1年で廃止してしまった。

農林漁業の有効な振興策をとらず、衰退を座視してきた。

⑥再生可能エネルギーとして太陽光発電普及策を行っているが、“晴れの国岡山”と胸を張れるまでに至っていない。

ごみの減量化、資源化は一定程度進んだが、これは分別を進めたことによるものが大きく、家庭ごみ有料化は市民への新たな負担増となった。

生物多様性の保全では、天然記念物のアユモドキ対策の工事マニュアル作成などの進展はありました。

産廃処分場建設は地元住民の平穏な生活を壊し、多くの市民の飲み水にも影響するので許可しないでくれという声を踏みにじって許可をしたことは、住民の暮らしや健康を大切にすることと相反することで、高谷市長の大きな汚点となりました。

質問します。

ア、以上のことについて、市長の率直なお気持ちをそれぞれにお示してください。

イ、「地方制度の中で最も自立した基礎自治体の姿である政令指定都市」に移行すると、国に対し、直接モノ言うことができると政令市のメリットを強調されました。この間どんなことを国に直接モノ申したのですか。

ウ、政令市は、準備が不十分で時期尚早とわが党は指摘しました。区役所がようやく5年目で決まりましたが、区役所までのアクセス整備も十分できていません。対応はどこまでできましたか。

エ、また、岡山市では大区役所制をとると言っていましたが、区に予算権限が付与されないで、大区役所制と呼べないのではありませんか。

オ、安心安全ネットワークの構築を成果としていますが、既存組織を集めて、役職を持った人が重複するだけの組織であるように見受けられます。「屋上屋を重ね、町内会長に仕事を増やしただけ」との批判の声も聞こえますが、具体的に、大きな成果を上げているとされる事例を紹介ください。また、公民館に配置された安・安職員が地域と深く結びついて住民組織を活性化させている事例をお示してください。

カ、行財政改革で、「第2の夕張になる」とセンセーショナルに市民に不安をあおりました。振り返ってみて、岡山市が夕張市のような放漫経営を続けてきた自治体であるとの考えを今でもお持ちですか。

キ、「企業経営の視点での自治体経営」を打ち出し、職員の3年間採用凍結等の人件費削減を行いました。確かに、財政改善に寄与していることは否定しませんが、企業であれ、自治体であれ人材を長期的視点で育成することは成長発展のためには必要・不可欠ではありませんか。採用凍結は、近視眼的な財政のみを考えた施策であり、多くの弊害を生んだと思われませんか。弊害についてはどのようにとらえていますか。

- ク、「環境先進都市」を創り上げるため、市域全体を「ソーラー発電所」と位置付けているとのことですが、その財源としているのはごみ袋有料化による収益の一部を使っているだけです。再生可能エネルギーの充足率目標を高く掲げ、必要な予算を投入してこそ「環境先進都市・岡山」と胸張って言えるのではありませんか。
- ケ、岡山駅東西連絡通路及び西口交通広場等は550億円ものお金が投入されました。商業施設やホテルは、駅に隣接してできましたが、地域的広がりは限定的です。奉還町やその周辺は経済的波及効果を享受できていません。主要都市の駅の大規模開発が行われています。京都、大阪、名古屋、札幌など百貨店とタイアップした整備です。岡山市の場合、費用を市が負担しています。他都市と比べ、市費の無駄遣いではありませんか。
- コ、「保健・医療・福祉の連携による予防、診療から介護まで切れ目のないサービスを受けられる仕組みづくり」を謳っています。しかし、予防のために地域の取り組みや、検診を進めるための受益者負担の軽減策は十分にとられているとは言えません。市民が健康を守る取り組みへの支援策の充実はどのようにしますか。
- カ、「子供の通院医療費の助成対象年齢を就学前まで引き上げた」と成果としていますが、県下の最低レベルであることが自慢できることですか。対象年齢引き上げを直ちに行うべきではありませんか。
- キ、「県から移譲された教職員の任免権を活用して」、学力低下を正すために教員の増員もできるはずなのに、なぜ行わないのですか。
- ク、幼保一元化、施設の一体化を進めるよりも優先させるべきは、保育が必要な子どもを受け入れる施設を増やすことではありませんか。市民ニーズとかけ離れた施策を行っているのではありませんか。
- ケ、「身を削る改革で生み出した経営資源」の活用はそれとして、市長自らは身を削ることをどのようにされるおつもりですか。

2.岡山市の財政状況について

財政状況（第15版）を見ました。全体的に見て、借金を減らし、基金が増えているし、財政指標は改善傾向にあります。こうした傾向は歓迎します。そうした中で、いくつかお尋ねします。

- ア、市税収入は昨年度に比べH25年度予算は5億円の増収を見込んでいます。岡山県はこの度の財政の中間見直しで増収に上方修正しました。県税の増収見通しを受けて、岡山市は増収となる要因はありますか。
- イ、財源の約1/5を占める実質的交付税ですが、純然たる地方交付税は近年減り続けていて、臨時財政対策債の増加で、全国総額の0.2%程度を確保している状況です。臨

時財政対策債により実質的交付税が何とか確保されていることに対しどのように思われますか。

ウ、人件費が年々低下し前年度より6億円減り、人件費比率は17.1%となりました。行革大綱（長期計画編）の平成27年度決算で目標としていた人件費比率17%台は、3年連続で達成されました。そもそも人件費比率は、財政規模により相対的に比率は変動するものです。指標として設定するうえで適切でなかったと思います。これについてどのように考えていますか。

エ、負債の割合が高いと記載していますが、住民1人当たりの負債額は47万円で、政令市17市の中では3番目に低い額です。また、資産に対する負債の割合は35.5%で9番目の中位に位置しています。何を以て「政令市の中では高い負債の割合」との評価をされていますか。

オ、岡山市の1人当たりの行政コストは、319千円で政令市平均に比べ43千円安く、大阪市の61%、最低の相模原市の10.6%です。あまりコストをかけないで“効率的”な行政を行っているとは評価してよろしいか。

カ、[割愛]

3.職員定数及び人事管理と給与削減について

「行財政改革大綱」における定員管理については、H16年4月に職員1人当たり住民107人を前倒しで達成しました。H21年4月には職員1人当たり住民113.7人となり目標を達成しました。また、政令市移行による事務量（人数換算で188人分）の増加にもかかわらず、H22年4月では中核市ベースで763人の削減を行った。さらに、H27年度決算目標としていた人件費比率17%台はH22年度決算で達成した。H24決算では対前年度△663百万円、△1.5%となり、構成比は17.1%となりました。

人件費削減は財政再建には大きな比重を占め、市債残高の減少は進展しました。その一方で、職員1人当たりの住民数は増え続けています。すなわち、住民への対応する職員は確実に減っているわけです。正職員の不足を補うため、非正規職員を増やしました。臨時職員の賃金は日額6360円、月収13万円です。官制ワーキングプアが大量に作り出されているわけです。

また、非正規職員は残業をしないので、正職員にその分負担が増えます。給与に対し、従来と同じ一定率の残業代を予算化すると不足するのは明らかです。けれども、当局はサービス残業なしと一貫して主張してきました。私は、かねてより人員削減で残業を余儀なくされている職場があり、残業代が不足するので残業を申請できない実態があると指摘し

てきました。先日、元職員が未払い残業代を請求し、訴えていた事案について和解が成立し、和解金を支払ったと専決処分報告がありました。

職員の人員削減はするが、給与削減はしないと述べていたが、退職金引き下げにより、職員のモチベーションは低下傾向にあります。

最近職員の度重なる不祥事が発生し、刑事事件として報道されることも珍しくなくなっています。もちろん大多数の職員は、市民サービスをするためまじめに仕事をしています。これらの事件を起こしたのは、職員の中のごく一部の人間です。しかし、職場全体に規律を守り、市民への奉仕者として頑張ろうという気概が希薄となり、モチベーションが下がっているのではありませんか。

そこに更なる、給料の大幅削減を国は求めてきています。しかも、地方交付税をテコにして自治体に削減を押し付けています。

質問します。

ア、岡山市は、人件費削減は目標を設けて積極的に行って来ました。これまで、独自目標は達成したと考えていますか。

イ、非正規職員とりわけ臨時職員の生計が成り立つ賃金を支払っていると思っておりますか。

ウ、「1人3役」と企業的経営を謳って正職員を減らして来ました。残業代は、H17年度と比べて、どのようになっていますか。

エ、岡山市職員は「全体の奉仕者」として意気高く、業務に励んでいると思いませんか。

オ、公務員の給与はどのようにして決定されることになっていますか。

カ、民間の給与とくらべて、岡山市職員の給与はどうなっていますか。

キ、職員の給与削減は、地域の民間企業の給与水準を引き下げる影響を与えるではありませんか。とすると、不況の原因となっている、働く人の懐を温めないから購買力が増えず、デフレに陥っているデフレスパイラルをさらに増すことになると思いますが、いかがでしょうか。

ク、今回、国は職員給与削減分として、地方交付税が減らされています。地方交付税は、使途が決められた財源ですか。

ケ、国が地方交付税を使って、自治体に理不尽な要求を突き付けてきた今回の給与削減に対し、岡山市はどのように考えますか。

コ、給与削減を行うことにより、職員の士気はどのようになると考えられますか。また、市民にとって、結果はどう影響すると考えますか。

4.産廃について

8月9日、御津河内産廃処分場建設の事前審査を打ち切ったとの知らせがありました。その後、8月25日には下流3町内会が要求していた第4回の業者説明会が開かれました。

住民から出された要求に対し、数点は会社側が検討させていただきとの返事がありました。これを見ても、地元の同意が取れているとは言えません。また、参加者全員が、産廃処分場建設反対です。反対の理由として、①安定5品目以外の有害物が混入する。②廃プラが70%を占め、直高90mの処分場は、豪雨により崩壊する恐れがある。③有機物や有害物が混じった物質が、経年変化や圧密により化学変化を起こし、有害物を排水する恐れがある。④民間業者が倒産等で事業を投げ出し、後々の責任が取れないのではないかなどを心配しています。岡山市は、市民の平穏な暮らしを守る責任があります。

質問します。

ア、下流住民が反対の理由としていることに対し、岡山市は責任を持ってそれらは杞憂に過ぎないと言い切れますか。

イ、廃棄物の減量化を進めているにもかかわらず、岡山市においては産廃処分場建設計画が次々持ち上がっています。全国的には最終処分量の見込みは大きく減少していますが、環境局長は岡山県が実施した業者のアンケートを根拠に、産廃は増加傾向であると答弁しました。岡山県廃棄物処理計画によると、第2次計画目標値410千t/年に対し、H21年度実績で335千t/年、目標に対し△75千t/年となっています。

これでも産廃最終処分量が岡山市においては増加傾向にあると言えますか。

ウ、全国的に最終処分量が減る中で、なぜ岡山市は最終処分場建設を抑制するように努力をしないのですか。

エ、県の第3次廃棄物処理計画で事業者の役割の一つとして、「環境マネジメントシステム」(ISO14001、エコアクション21等)を積極的に導入し、環境に配慮した事業活動の展開に努める」とありますが、岡山市は産廃業者に対して、どのように指導していますか。